

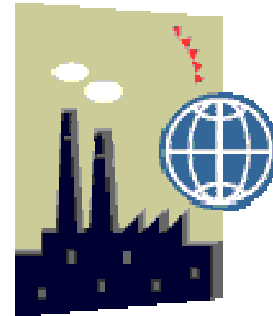
二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism (JCM))の仕組みとメリット

平成25年7月

環境省地球温暖化対策課
市場メカニズム室

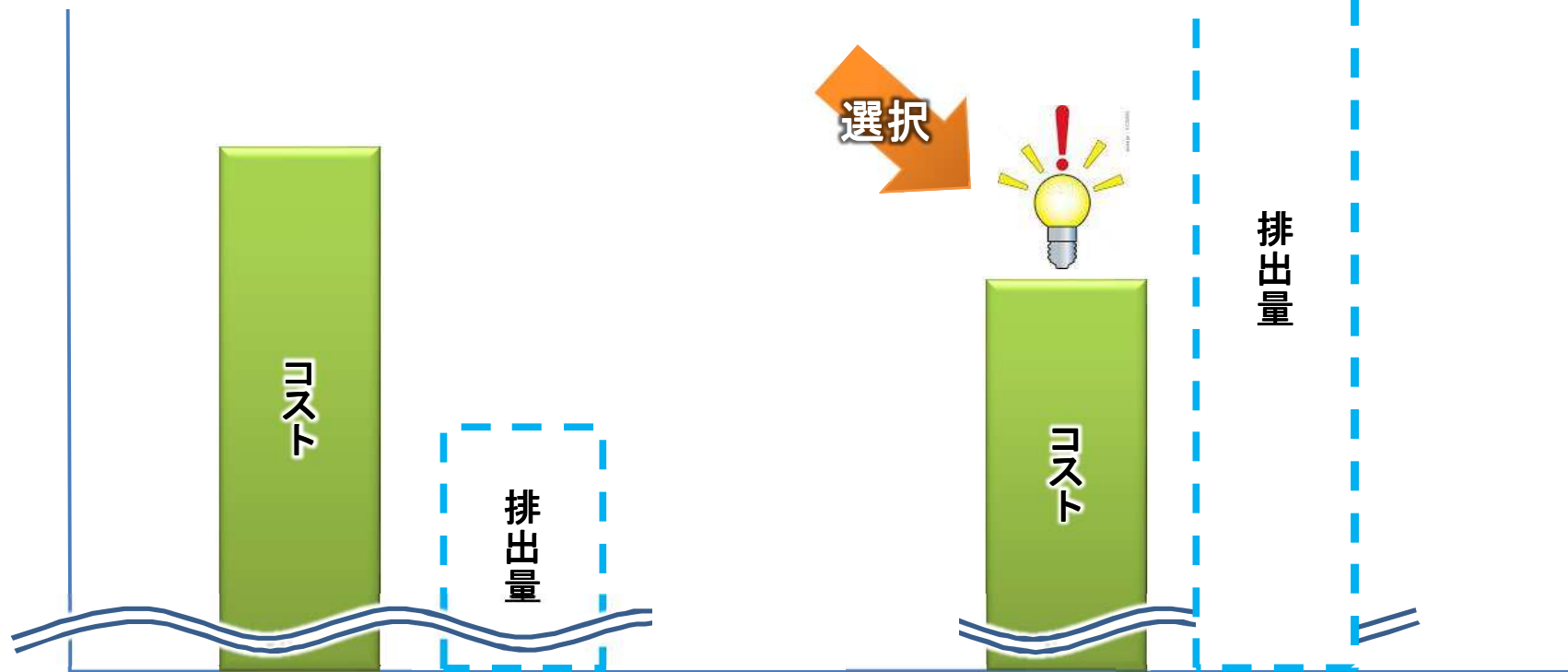
二国間クレジット制度の必要性

コストのみに着目した投資



途上国企業等

優れた低炭素技術等は初期コストが高いことが多い
ため途上国における導入が困難。



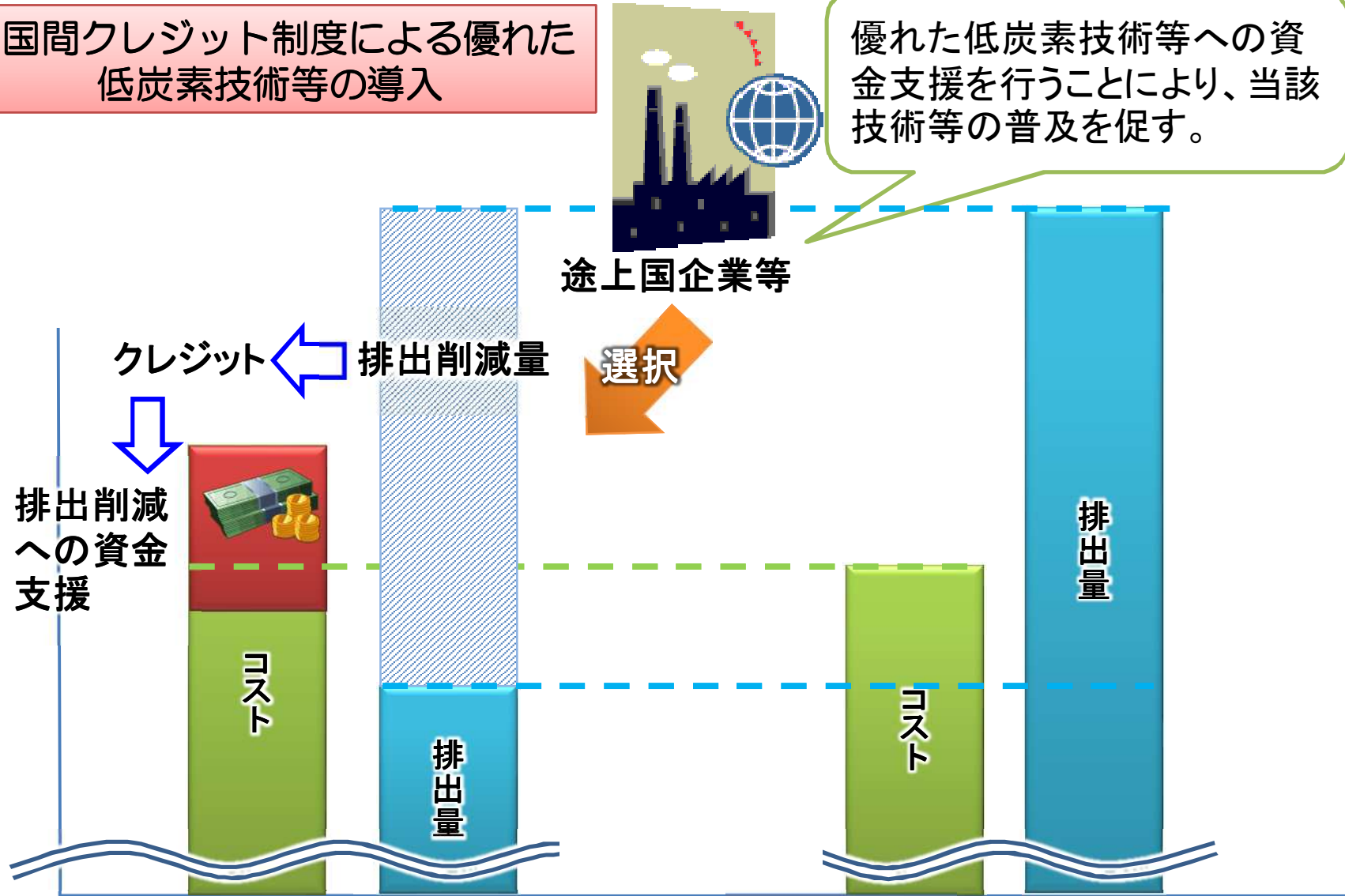
優れた低炭素技術、エンジニアリング、
保守・運営技術等

標準的な技術、エンジニアリング、
保守・運営技術等

二国間クレジット制度の狙い

二国間クレジット制度による優れた
低炭素技術等の導入

優れた低炭素技術等への資金
支援を行うことにより、当該
技術等の普及を促す。



優れた低炭素技術、エンジニアリング、
保守・運営技術等

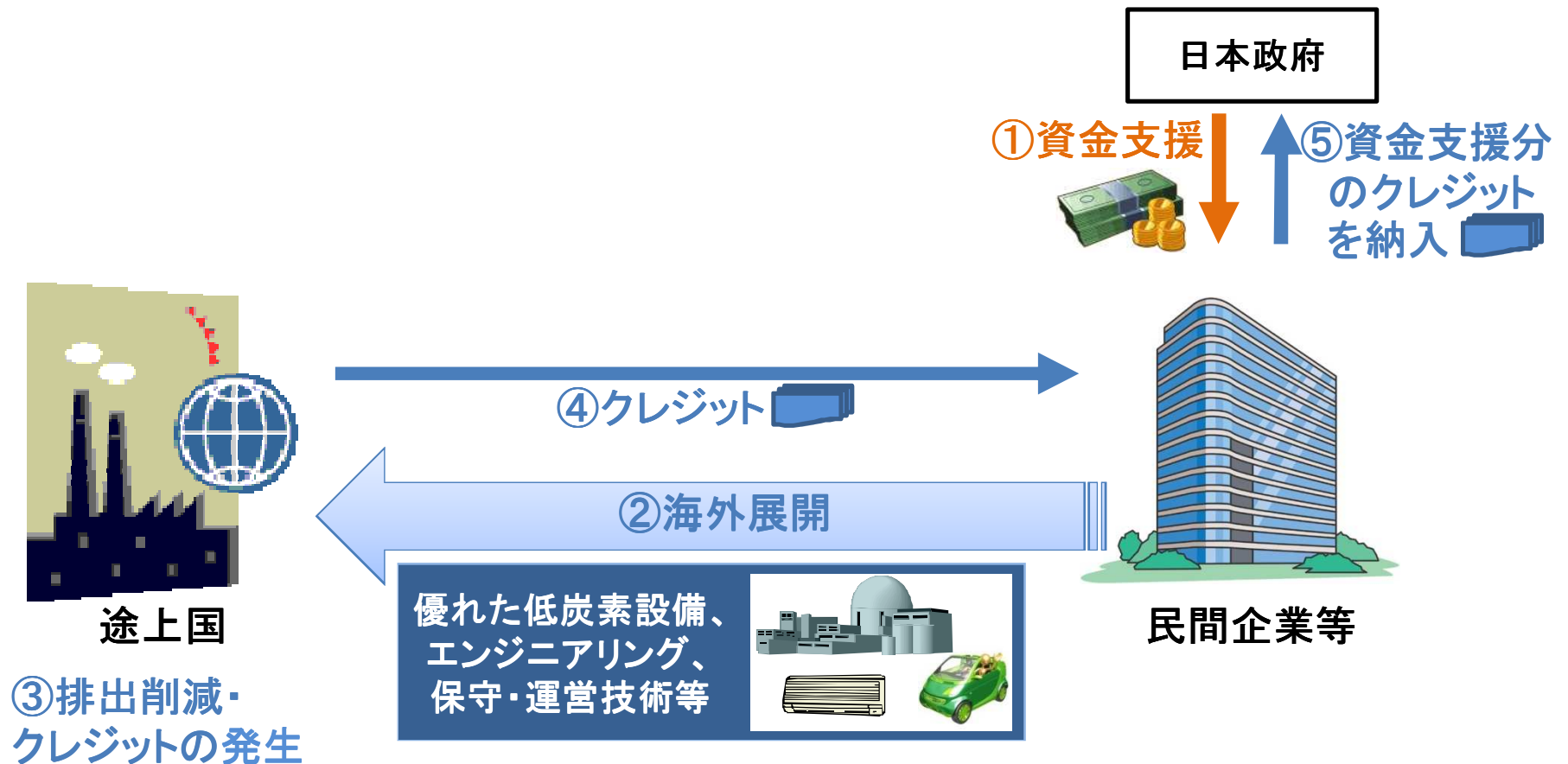
標準的な技術、エンジニアリング、
保守・運営技術等

二国間クレジット制度の仕組み【実施中】

日本政府からの資金支援(設備補助等)により、民間企業等は優れた低炭素技術等を海外展開することが可能となり、途上国における排出削減が実現する。

この場合、民間企業等はクレジット受け取り前に資金を受け取ることができる。

2013年度から環境省が設備補助事業を実施中(予算額12億円)。



平成25年度 二国間クレジット制度の構築等事業

- ✓我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に活用するため、海外における我が国の排出削減への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(二国間クレジット制度)を構築することが必要
- ✓制度構築に向け、海外において具体的な排出削減事業を推進するとともに、新たな制度を実施するための手続き・ルール等について国際社会に提案し、理解を得ていくことが不可欠

事業内容(予算規模35億円)

制度構築に向けた取組

【制度内容の検討】

- 制度設計やMRV方法論の開発、合同委員会の準備等

【情報普及】

- 制度に関する最新情報等の提供や事業者等からの相談の受付

【記録簿整備】

- 排出削減量の記録・管理のためのシステムの整備

プロジェクト開発に向けた取組

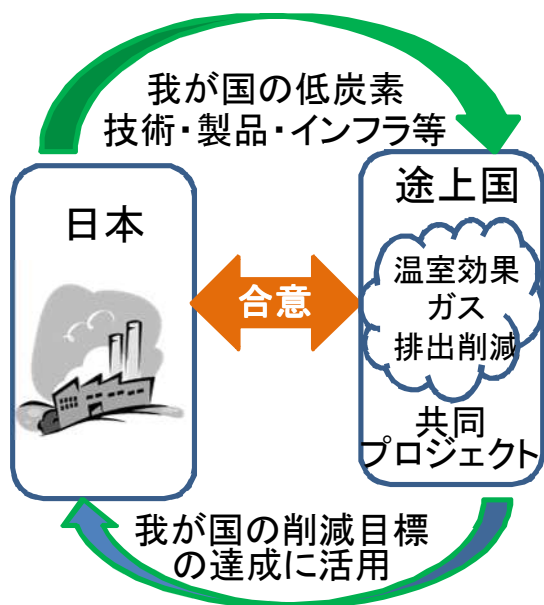
【実現可能性調査】

- 制度の対象として有望な案件の発掘と実現可能性調査の実施

【MRVモデル実証調査】

- 具体的な事業に基づきモデル的にMRV方法論を適用し実証を行う

二国間クレジット制度のイメージ



温室効果ガス排出削減効果を定量評価し、適切なMRVを実施

※MRV: Measurement (測定)、Reporting (報告)、Verification (検証)

途上国政府・事業者の支援

【途上国等人材育成支援】

- 制度実施のための現地の人材育成、案件発掘・形成のためのワークショップ開催等

【審査・MRV体制の構築支援】

- 途上国等においてMRVを実施する検証機関の育成支援
- 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘する研修プログラムの実施

プロジェクトの実施支援

【設備補助】

- 二国間協議が先行する途上国において、CO2排出削減事業の初期投資費用に補助を行いMRVを実施する

二国間クレジット制度(JCM)を利用したプロジェクト設備補助事業

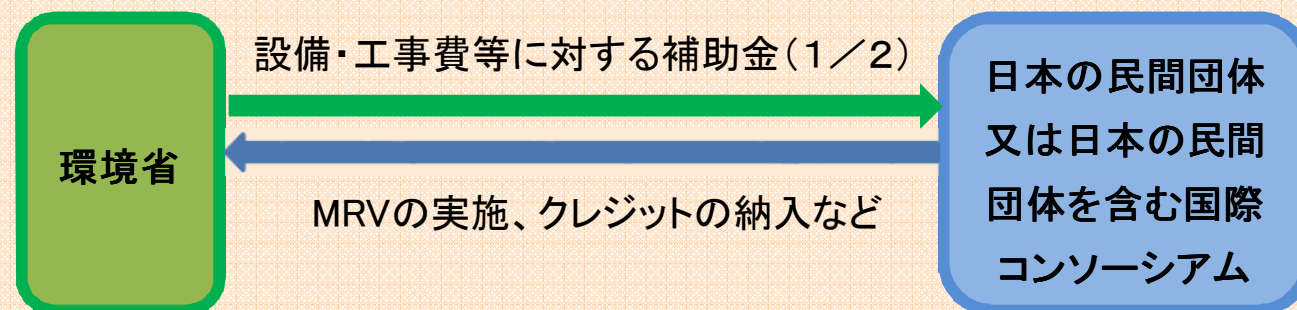
25年度予算額 12.0億円

事業内容

本制度に関する二国間文書に署名した国や先行して政府間協議が進む途上国等において、我が国企業が有する技術等を活用してCO2排出削減事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行い、発行されたクレジットの1/2を日本国政府に納入することを前提として、事業者に対し設備の初期投資費用の補助を行う。

1. **対象者**: 日本(法人登記)の民間団体(外国法人と国際コンソーシアムを組むことは可)
2. **補助対象**: エネルギー起源CO2排出削減事業を実施できる設備及び関連工事費等
3. **補助割合**: 補助対象費用の 1/2

- ✓ プロジェクト実施国においてJCMが導入された際には、プロジェクトを登録申請する。
- ✓ 導入した設備の効果による排出削減量について一定期間MRV(測定・報告・検証)を実施し、JCMのクレジット発行申請を行う。
- ✓ 発行されたクレジットの1/2を日本国政府に納入する。
- ✓ 補助対象者が国際コンソーシアムの場合は、日本法人が代表事業者となり、補助事業に係る経理その他の事務について一元窓口となる必要がある



平成 25 年度二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業の採択候補案件 決定について (お知らせ)

平成 25 年 7 月 16 日 (火)

環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室

代表 : 03-3581-3351 直通 : 03-5521-8246

室 長 : 熊倉 基之 (内線 6737)

国際企画官 : 水野 勇史 (内線 6757)

室長補佐 : 小林 豪 (内線 6728)

担 当 : 宮里 潤 (内線 6796)

新たな市場メカニズムとして日本政府が推進している二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism : JCM) の活用を前提として、途上国において我が国企業が有する技術等を活用する CO2 排出削減事業への補助事業に関して、日本 (法人登記) の民間団体 (外国法人と国際コンソーシアムを組むことは可) 等から案件を募集しました。(募集期間 : 平成 25 年 5 月 23 日 (木) ~ 6 月 12 日 (水))

その結果、6 件の応募があり、その中から、5 件を採択候補案件といたしました。

今後、二国間クレジット制度の実施に向けた取組の一環として事業を進めていきます。

1. 事業内容

この事業は、途上国において、二国間クレジット制度 (JCM) により、我が国企業が有する技術等を活用して CO2 排出削減事業を実施し、測定・報告・検証 (MRV) を行って頂く事業です。それにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度により我が国の排出削減量として記録することを前提として、事業者に対し初期投資費用の 1/2 を上限として設備補助を行います。(予算総額 12 億円)

2. 二国間クレジット制度を利用したプロジェクト設備補助事業の採択候補案件について

環境省では、(公財)地球環境センターを事務局として、平成 25 年 5 月 23 日 (木) ~ 6 月 12 日 (水) までの間、日本の民間企業、民間法人、特定非営利活動法人 (NPO) 等を対象に案件を募集したところ、合計 6 件の応募がありました。

先般、専門家で構成する JCM プロジェクト設備補助支援委員会における評価・審査を経て、別紙の通り、5 件を採択候補案件として決定いたしました。今後、採択手続を行い、二国間クレジット制度の実現に向けた取組の一環として事業を進めていきます。

以上

平成25年度 JCMプロジェクト設備補助事業 採択案件一覧

	ホスト国	代表事業者	事業	想定削減量 (tCO2/年)
01	インドネシア	荏原冷熱システム(株)	工場空調及びプロセス冷却用のエネルギー削減	715
02	カンボジア	(株)プロマテリアル	スターリングエンジンを用いた小規模バイオマス発電	1,840
03	バングラデシュ	日本テピア(株)	無焼成固化技術を使ったレンガの製造	12,557
04	ベトナム	(株)リサイクルワン	ビール工場における総合的省エネルギー設備導入	15,000
05	モンゴル	(株)数理計画	高効率型熱供給ボイラの集約化に係る更新・新設	700

平成 25 年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査の採択結果について (お知らせ)

平成 25 年 7 月 16 日 (火)

環境省地球環境局地球温暖化対策課
市場メカニズム室

代表：03-3581-3351 直通：03-5521-8246

室長：熊倉 基之 (内線 6737)

国際企画官：水野 勇史 (内線 6757)

室長補佐：小林 豪 (内線 6728)

担当：宮里 潤 (内線 6796)

新たな市場メカニズムとして日本政府が推進している二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) の実施に資する有望な事業・活動や CDM 事業の改善について、日本の民間企業、公益法人、特定非営利活動法人 (NPO) 等から調査案件を募集いたしました。(募集期間：平成 25 年 5 月 23 日(木)～6 月 12 日(水))

その結果、63 件の応募があり、その中から、JCM 実証案件組成調査につき 6 件、JCM 方法論実証調査につき 4 件、JCM 実現可能性調査につき 16 件、CDM 実現可能性調査につき 1 件を採択いたしました。

今後、二国間クレジット制度の実施等に向けた取組の一環として調査を進めていきます。

1. 調査内容

JCM 実証案件組成調査

JCM の下での実プロジェクトを組成し、JCM 登録を目指したプロジェクトの実施計画・資金計画の確立と当該プロジェクトに適用可能な方法論の開発・申請を行い JCM の具体的な運用とその拡大に寄与することを目的として JCM 実証案件組成調査を実施します。

JCM 方法論実証調査

JCM の下で実施が見込まれるプロジェクトを想定し、実際に稼働している案件(年度下記に稼働予定の案件も含む)を対象とした JCM 方法論案等を作成し、排出削減量を測定・報告し、当該方法論が宿主国において実際に適用可能なものであるかどうかを検証することを目的として、JCM 方法論実証調査を実施します。

JCM 実現可能性調査

JCM の下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、当該プロジェクトに適用可能な JCM 方法論を開発すること、及びそのプロセスで得られる知見・経験を集約することを目的として、JCM

実現可能性調査を実施します。

CDM 実現可能性調査

京都議定書に規定されている CDM プロジェクトの実現可能性調査を通じて、CDM 制度の持つ様々な課題の解決に資することを目的とした、CDM 事業の実現可能性調査を実施します。

2. 二国間クレジット制度及び CDM に係る調査案件の採択結果について

環境省では、(公財)地球環境センターを事務局として、平成 25 年 5 月 23 日(木)~6 月 12 日(水)までの間、日本の民間企業、民間法人、特定非営利活動法人(NPO)等を対象に調査案件を募集したところ、合計 63 件の応募がありました。

先般、専門家で構成する JCM 実現可能性等調査支援委員会における評価・審査を経て、別紙の通り、JCM 実証案件組成調査につき 6 件、JCM 方法論実証調査につき 4 件、JCM 実現可能性調査につき 16 件、CDM 実現可能性調査につき 1 件を採択することと致しました。

今後、二国間クレジット制度の実現等に向けた取組の一環として調査を進めていきます。

以上

H25年度 二国間クレジット制度の実証案件組成調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	対象技術分野
インドネシア	日本工営(株) 荏原冷熱システム(株)	高効率冷凍機システムの導入による省エネルギー	省エネルギー
インドネシア	JFEエンジニアリング(株)	セメント工場における廃熱利用発電	省エネルギー
インドネシア	(株)豊通マシナリー	自動車部品工場におけるアルミ溶解炉へのリジェネバーナ導入	省エネルギー
ベトナム	(株)リサイクルワン	ビール工場における総合的エネルギー消費削減	省エネルギー
ベトナム	日立造船(株) (株)サティスファクトリーインターナショナル	卸売市場における有機廃棄物メタン発酵及びコジェネレーション	廃棄物・バイオマス
モンゴル	清水建設(株)	10MW級太陽光発電所及び屋上太陽光発電システム	再生可能エネルギー

H25年度 二国間クレジット制度の方法論実証調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	対象技術分野
タイ	清水建設(株)	高効率エアコン普及プログラム	省エネルギー
ベトナム	井原築炉工業(株)	ガラス製造工場における溶融炉の省エネルギー	省エネルギー
モンゴル	(株)数理計画	高効率型熱供給ボイラの導入による熱供給システムの集約化	省エネルギー
ラオス	(株)アルメックVPI	電気自動車の利用促進	交通

H25年度 二国間クレジット制度の実現可能性調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	対象技術分野
インドネシア	プライスウォーターハウス クーパーズ（株）	無電化地域の携帯通信基地局への太陽光発電システムの導入	再生可能エネルギー
インドネシア	（株）日水コン	天然ゴム製造工程の排水処理における嫌気処理の導入	廃棄物・バイオマス
インドネシア	（株）三菱総合研究所	情報通信技術を活用したREDD+事業実施の効率化	REDD+
インドネシア & ミャンマー	（株）みずほ銀行	太陽光・ディーゼルハイブリッドシステムの導入	再生可能エネルギー
ケニア	プライスウォーターハウス クーパーズ（株）	地熱発電事業	再生可能エネルギー
スリランカ	（株）エックス都市研究所	持続可能なバイオマス利用による小規模発電	廃棄物・バイオマス
タイ	（株）前川製作所	冷温同時取出ヒートポンプシステムの導入	省エネルギー
バングラデシュ	ソニーエナジー・デバイス （株）	太陽光発電と長寿命蓄電池システムによる無電化地域の電化	再生可能エネルギー
バングラデシュ	（株）EJビジネス・パートナーズ	精米工場における粃殻利用コジェネレーションの導入による加工工程の改善	廃棄物・バイオマス
ベトナム	（株）日建設計総合研究所	民間商業施設と連携したパークアンドライドとエコポイントシステムによる公共交通利用の促進	交通
ベトナム	（株）旭硝子	民生部門向け省エネガラスの導入	省エネルギー
ベトナム	住友林業（株）	森林管理支援と生計向上によるREDD+と小規模バイオマス発電	REDD+
ミャンマー	日本工営（株）	バイナリー地熱発電	再生可能エネルギー
モンゴル	マイクライメイトジャパン （株）	10MWスケールの太陽光発電施設の導入によるエネルギー供給の安定化	再生可能エネルギー
モンゴル	太平洋エンジニアリング （株）	セメント工場における省エネルギー	省エネルギー
モンゴル	関電プラント（株）	石炭火力発電所における保温施工及び復水器洗浄の効率改善	省エネルギー

H25年度 CDM実現可能性調査 採択案件

ホスト国	調査団体名	調査案件名	応募区分
ミャンマー	日本工営（株）	小規模流れ込み式水力発電所	地理的不均衡是正